

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社システム

コード番号 2317 URL <http://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 逸見 愛親

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甲斐 隆文

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6367-3840

平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	39,176	—	2,579	—	2,661	—	2,957	—
22年3月期	3,636	—	490	—	536	—	340	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,988百万円 (—%) 22年3月期 341百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9,692.34	—	28.9	16.2	6.6
22年3月期	1,522.92	—	5.5	6.3	13.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △9百万円 22年3月期 42百万円

(注) 当社は、22年3月期より決算期を毎年10月31日から毎年3月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる22年3月期は5か月間の変則決算となっております。このため、22年3月期及び23年3月期の連結経営成績の対前期増減率については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	24,453	14,692	58.1	47,041.66
22年3月期	8,414	6,265	74.0	27,872.64

(参考) 自己資本 23年3月期 14,214百万円 22年3月期 6,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,949	1,619	△5,690	5,088
22年3月期	△303	△64	△59	1,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00	221	65.7	3.6
23年3月期	—	1,300.00	—	1,300.00	2,600.00	785	26.8	5.5
24年3月期(予想)	—	1,300.00	—	1,300.00	2,600.00		54.4	

(注) 1. 当社は、22年3月期より決算期を毎年10月31日から毎年3月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる22年3月期は5か月間の変則決算となっております。これにより22年3月期の配当は期末のみであり、この1株当たり配当金につきましては、5か月間の変則決算を踏まえ、21年10月期の1株当たり配当金を継続することを前提に、1株につき1,000円となっております。

2. 23年3月期の第2四半期末、期末の1株当たり配当金には、それぞれ合併記念配当を100円ずつ含んでおります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,907	△22.4	518	△47.9	550	△47.4	496	△54.3	1,643.08
通期	33,535	△14.4	2,217	△14.0	2,292	△13.8	1,444	△51.1	4,781.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	316,475 株	22年3月期	231,000 株
23年3月期	14,307 株	22年3月期	7,734 株
23年3月期	305,105 株	22年3月期	223,226 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	34,067	—	2,400	—	2,504	—	2,776	—
22年3月期	3,448	—	481	—	521	—	332	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9,101.72	—
22年3月期	1,481.93	—

(注) 当社は、22年3月期より決算期を毎年10月31日から毎年3月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる22年3月期は5か月間の変則決算となっております。このため、22年3月期及び23年3月期の個別経営成績の対前期増減率については記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	23,018	—	13,797	—	59.9	45,661.60		
22年3月期	8,242	—	6,155	—	74.7	27,414.61		

(参考) 自己資本 23年3月期 13,797百万円 22年3月期 6,155百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,770	△17.3	687	△23.3	582	△25.0	1,927.81
通期	31,145	△8.6	2,385	△4.8	1,538	△44.6	5,092.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

(2) 金額の表示単位の変更

連結財務諸表及び個別財務諸表に表示される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに更改いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(リース取引関係)	31
(関連当事者情報)	32
(税効果会計関係)	33
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	38
(企業結合等関係)	41
(賃貸等不動産関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	46
5. 個別財務諸表	48
(1) 貸借対照表	48
(2) 損益計算書	51
サービス売上原価明細書	53
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 継続企業の前提に関する注記	56
(5) 重要な会計方針	56
(6) 会計処理方法の変更	59
(7) 表示方法の変更	60
(8) 追加情報	60
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	61
(貸借対照表関係)	61
(損益計算書関係)	61
(株主資本等変動計算書関係)	62
(リース取引関係)	62
(有価証券関係)	63
(税効果会計関係)	63
(退職給付関係)	64
(企業結合等関係)	64
(1株当たり情報)	65
(重要な後発事象)	66
6. その他	67

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成23年5月19日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、新興市場の需要拡大に伴い企業収益が改善に向かうなど、総じて緩やかな回復基調にありましたが、円高、デフレ等の影響により、先行き不透明な状況の中で推移しました。

加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、原材料の調達、生産、物流、電力等、多方面に甚大な影響を及ぼしており、経済の先行きは一層不透明な状況となっております。

東日本大震災により被災された皆さまには心からお見舞い申し上げます。

このような環境の中で当社グループは、持分法適用関連会社でありましたカテナ株式会社を平成22年4月1日に吸収合併した後、すぐに全社的構造改革に着手し、徹底したコスト管理と生産性向上による収益力のアップを図って参りました。

同時に、「成長するマーケットと、無くてはならない事業に特化し、経営資源を集中することで収益重視の経営を行う。」という経営戦略のもと、下記のように既存事業の再構築と新規事業の推進をして参りました。

まず、事業の重複を排除し、経営の効率化を図るために、平成23年2月1日付けで金融機関向けシステム開発を手がける連結子会社を売却しました。

また、成熟事業であり成長事業に転換することが困難な某金融機関向け基幹システム開発事業を平成23年4月1日付けで売却しました。

その一方で、成長事業の分野には積極的に取り組み、平成22年11月19日付けで、スマートフォン向けソーシャルネットワークゲームポータルサイトの企画・開発・運営事業を行う連結子会社、株式会社GaYaを設立しました。

また、国内外のメーカーに対して、無線デバイスを搭載したハードウェアプラットフォームの開発や、通信ドライバの開発を行う企業である株式会社IDYの株式を平成23年4月5日付けで取得し連結子会社としました。

更には、中国企業との間で、オフショア開発を行う合弁会社を中国国内に設立することで合意し、現在、設立のための準備を進めております。なお、カテナ株式会社との合併により引き継いだ不動産関連の固定資産のうち事業戦略上不要な物件の売却を進め、同じく合併により引き継いだ有利子負債の返済に充当しました。

その結果、当期末における有利子負債の残高は合併直後に比べ半減（4,389百万円減）し、実質無借金（現預金の額が有利子負債の額を上回ること。）となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高は39,176百万円、営業利益は2,579百万円、経常利益は2,661百万円、当期純利益は2,957百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

（モバイル高速データ通信事業）

携帯電話やスマートフォンなどのモバイル端末を中心にデジタル製品の全般の開発工程に携わっている当事業は、第2四半期以降、Androidプラットフォーム搭載のスマートフォンにけん引された市場の活性化・拡大が急速に進んだことにより、非常に好調に推移しました。

各移動体通信キャリアは、主力商品をスマートフォンに変更し、購入を検討しているユーザーの選択肢を増やすためラインナップの充実を開発メーカーと共に積極的に進めております。

スマートフォン市場の拡大に追随するかたちで、携帯電話向けにサービスを提供していたソーシャルネットワークプロバイダもスマートフォン向けのサービスへの参入を次々と発表し、スマートフォン向けのサービス市場の拡充が加速してきております。

また、当事業にて注力しているAndroidプラットフォームの非携帯分野での展開につきましても、各家電メーカーがテレビ等家電への搭載を発表、非携帯分野でも市場の活性化が進んできました。

スマートフォン市場において、韓国や台湾などの海外メーカーに後れを取っていた日本メーカーも、海外メーカーとの差別化を図るために、Androidスマートフォンにキャリア仕様やメーカー仕様を追加するための開発需要が拡大しております。

また、Android自体の品質の悪さから、Android端末の品質を安定させるための開発需要のみならず、品質検証への需要が急拡大しました。

このような状況の中、携帯電話の豊富な開発実績に加え、他社に先行して取り組んでおりましたAndroid開発のノウハウの蓄積・実績やスマートフォン市場への積極的展開を進めているロイヤルクライアントからの信頼の高さから当社グループに引き合いが集中したこと、並びに業界の事業再編（事業統合）において当社グループのロイヤルクライアントが主導権を握っていることなどから、当社グループの市場占有率は大きく伸長し、この状況は現在も継続しております。

これらの結果、当事業の売上高は当初目標を上回り7,381百万円となりました。

（情報システム事業）

生損保、銀行等の金融機関の基幹・周辺システムの開発と企業向けポータルサイトの構築・開発に携わっている当事業は、顧客企業のIT投資が引続き抑制傾向にあり、一層のコスト削減を要求される厳しい環境で推移しました。

期待される大手損保会社の統合等の大型案件は、本格的な開始時期が来期にずれ込みましたが、受注獲得に向け多様なチャンネルに積極的な営業活動を展開しております。

一方で、第2四半期から注力して参りました契約条件の精査、原価管理の徹底、稼働率向上に向けた営業強化等により、収益性は急激に改善し利益体質へ転換しつつあります。

企業向けポータルサイトの構築・開発においては、第3四半期から大手ポータルサイト運営会社によるシステム投資が増加傾向にあり、急速に拡大した電子書籍関連システムの開発や、モバイルを使ったクーポン、決済、ポイント管理のシステム開発とともに、堅調に推移しました。

しかし前述のとおり、顧客企業のIT投資抑制から大型案件が中止・先送りされたことで、当事業の売上高は当初の目標を下回り、11,813百万円となりました。

（ITサービス事業）

システムの保守・運用、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務としている当事業は、単価ダウン要求の嵐も一時の最悪期を脱したものの、引き続き厳しい環境にあります。

このような状況の中、当社のソリューション営業本部の顧客を中心にITアウトソーシングの需要を掘り起こすことや、お客様視点の強化、現場力の強化により、収益構造の改革に取り組みました。

また、事業の選択と集中、組織のフラット化、最適な人員配置等の構造改革に積極的に取り組み、より戦略的に動ける組織編成に注力したことで収益の改善が進みました。

これらの結果、当事業の売上高は5,566百万円となりました。

（ソリューション営業）

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務としている当事業は、企業のIT投資において先行きに不透明感があるため、市場における生き残りをかけて抜本的な構造改革を推進しました。

具体的には、扱う商材を選別し、より付加価値の高い商材に特化し、並行して販売管理費の削減を徹底して進めスリム化を図りました。

特に、Windows 7への切替商談に注力した結果、パソコンの販売台数は大幅に増加しました。

また顧客の課題解決のために当社の持つ全ての商品とサービスを絡めた総合営業へ変貌することで、主要顧客である大手電機メーカーや外資系企業からの受注も徐々に回復してきました。

これらの結果、当事業の売上高は14,390百万円となりました。

（エア－クラウド推進事業）

クラウド型サービスを利用して携帯電話やスマートフォンなどの携帯端末との連携に取り組んでいる当事業は、メールやカレンダーに代表されるコミュニケーション機能をクラウド型サービスで利用する企業が増加する中、昨年から取り組んできた「Google Apps」の販売ノウハウの蓄積が進んだことから引き合いが徐々に増加し累計契約先数が100社を超える事が出来ました。

また第4四半期において既存契約先の更新契約を確実に受注する事により、事業の下支えになっております。

しかしながら、クラウドビジネスが単独で黒字の事業として成立するには至っておらず、今後の市場の成熟を待たねばならない状況にあります。

これらの結果、当事業の売上高は70百万円となりました。

(コンシューマサービス事業)

当事業は、連結子会社である株式会社ProVisionと、平成22年11月19日に設立し連結子会社(持分比率50.0%)となった株式会社GaYaが行う二つの事業が該当します。

株式会社ProVisionは、当社グループの社員とその家族を対象に、損害保険代理店、車両運転業務の請負等のサービスを行っており、現在外販比率を高めるため営業強化に取り組んでおります。

株式会社GaYaは、急激に拡大するスマートフォン向けのコンテンツ市場をターゲットとし、スマートフォンに特化したソーシャルネットワークゲームポータルサイトの企画・開発・運営事業を行うことを目的に設立した会社で、現在、平成23年5月18日のβオープンに向けて順調に開発が進んでおります。

当事業は現在先行投資の段階であり、売上高は43百万円となりました。

②次期の見通し

当社グループが属するITサービス産業市場の次期の見通しは、東日本大震災による経済活動への影響から、暫くは先行き不透明な状況が続くと予想され、顧客企業におけるIT投資の抑制、先送りなど、厳しい経営環境の中で推移するものと思われま

す。モバイル高速データ通信事業では、平成23年の春夏商戦に向けた新商品開発計画の進捗とともに引き続き受注が堅調に推移していることに加え、平成23年秋以降高速データ通信時代の先駆的商品となるLTEやWiMAXを搭載したスマートフォンの開発を各メーカーが始めること、さらには携帯電話端末販売不況の影響で同業他社の多くが当事業から撤退したことによる当社シェアの拡大といった残存者利益と、スマートフォンのOSとして本命視されるAndroid搭載の新機種開発に積極的に関わっていることでの先行者メリットにより、潜在的な需要は旺盛であり、業績は順調に推移するものと見込んでおりますが、不確定要素としまして、震災の影響による部品調達難や、今夏の節電による業務時間の短縮による開発の遅れ等により、通信キャリアやメーカーが商品ラインアップの見直しを行った場合には、当事業への影響が出ると思われ、当期は堅実な計画を立案しております。

情報システム事業では、主要顧客である生損保会社のシステム開発需要や広告系企業のポータル開発需要が、震災の影響で縮小・先送りされることが懸念され、非常に厳しい環境になることが予想されます。

その中で、大手損保会社の統合への参画、大手ポータルサイト運営会社に対する営業力の強化、新規顧客開拓、既存顧客の深耕等により受注領域の拡大を図るとともに、中国企業との合弁会社によるオフショア開発のメリットをお客様に提供することで、更なる事業領域の拡大を目指して取り組んで参ります。

また、前期から注力して参りました契約条件の精査、原価管理の徹底、稼働率向上に向けた営業強化等により、更なる収益性の向上を追求して参ります。

ITサービス事業では、震災の影響により、外資系企業を中心に活動の拠点を西日本にも分散する需要が増加しており、これらの要望に応えられるよう、当社の東京本社と大阪支社とで連携しながらITサービスの提供を行って参ります。

また、従来の客先常駐型ビジネスに加え、リモート対応やオンデマンドサービスのビジネスを付加し、事業の拡大、および収益性の向上を図ります。

ソリューション営業では、景気の先行きに不透明感があるものの、UPS(無停電電源装置)やモバイルPCの需要が拡大しております。

これらを受けて災害復旧支援としてデータバックアップ事業、およびサーバ・クライアントの仮想化事業に注力して進めて参ります。

また大手製造業および外資系企業を中心とした優良な顧客基盤に対して、顧客の課題を解決するべくソリューション領域の拡大と当社のITサービス事業を絡めたサービス営業を強化する事により、収益性の向上を図ります。

エアー・クラウド推進事業では、「Google Apps」の更なる拡販に注力するとともに、自社独自サービスである『CloudStep』のサービスメニューの企画・開発を行いモバイル端末と連携をしたエアー・クラウドサービスを提供して参ります。

コンシューマサービス事業では、株式会社GaYaが運営する移動体通信公衆回線網を利用したソーシャルネットワークゲームポータルサイトにおいて、高速でスピーディーなアバターの動きを武器にしたAndroidスマートフォン向けに特化したソーシャルネットワークゲームポータルサイトを平成23年5月18日にβオープンし、初年度50万人の登録会員を目標に期末時点での単月黒字化を目指します。

以上の状況を勘案し、次期の連結業績につきましては、売上高33,535百万円、営業利益2,217百万円、経常利益2,292百万円、当期純利益1,444百万円を、また、個別の業績につきましては、売上高31,145百万円、営業利益2,315百万円、経常利益2,385百万円、当期純利益1,538百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社は前連結会計年度まで持分法適用関係会社でありましたカテナ株式会社を平成22年4月1日付けで吸収合併いたしました。このため、以下の増減内容につきましては、主にこの要因によるものであります。

当連結会計年度末における総資産は24,453百万円（前期末は8,414百万円）となり、前期末と比較して16,039百万円の増加となりました。

流動資産は15,336百万円（前期末は3,776百万円）となり前期末と比較して11,559百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金5,773百万円の増加、現金及び預金3,781百万円の増加によるものであります。

固定資産は9,117百万円（前期末は4,637百万円）となり前期末と比較して4,479百万円の増加となりました。有形固定資産は3,057百万円（前期末は215百万円）となり前期末と比較して2,842百万円の増加となりました。これは主に土地1,370百万円の増加、建物1,305百万円の増加によるものであります。無形固定資産は1,052百万円（前期末は11百万円）となり前期末と比較して1,040百万円の増加となりました。これは主にのれん996百万円の増加によるものであります。投資その他の資産は5,006百万円（前期末は4,410百万円）となり前期末と比較して596百万円の増加となりました。これは主に繰延税金資産4,067百万円の増加、投資有価証券3,807百万円の減少によるものであります。

負債の合計額は9,761百万円（前期末は2,149百万円）となり前期末と比較して7,611百万円の増加となりました。これは主に買掛金2,702百万円の増加、短期借入金2,200百万円の増加、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）730百万円の増加、賞与引当金684百万円の増加によるものであります。

純資産は14,692百万円（前期末は6,265百万円）となり前期末と比較して8,427百万円の増加となりました。これは主に資本剰余金5,933百万円の増加、当期純利益2,957百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末と比較して15.9ポイント低下し58.1%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、各キャッシュ・フローの状況に、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額3,486百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額1,315百万円を含めた結果、前期末と比較して3,681百万円増加し、5,088百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,949百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,486百万円、売上債権の減少額955百万円によるものであり、主な減少要因は、仕入債務の減少額1,151百万円、関係会社株式売却益578百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は1,619百万円となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入1,540百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入598百万円によるものであり、主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出395百万円、敷金の差入による支出365百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5,690百万円となりました。この主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,444百万円、短期借入金の純減少額1,745百万円、配当金の支払額614百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年10月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	72.3	74.0	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.6	181.2	108.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	77.2	—	134.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.4	—	44.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的で継続性のある配当に配慮し、業績に応じて行うことを基本方針としております。

具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向40%を目標に、株主への利益還元策を積極的に行ってまいります。

また、当社は平成22年4月1日をもって、株式会社システムプロとカテナ株式会社が合併し、株式会社システムナとして、新たなスタートを切ることができました。このことから、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意味を込めまして、当期の配当金につきましては、期末配当1株当たり配当金1,300円（普通配当金1,200円、合併記念配当金100円）とし、中間配当1株当たり配当金1,300円（普通配当金1,200円、合併記念配当金100円）と合わせまして、年間配当は1株当たり配当金2,600円を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間2,600円（中間配当1,300円、期末配当1,300円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模の拡大に対応すべく、人材育成の強化及び事業拠点の拡大のために有効利用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは5年以内の利益計画に基づく課税所得の予測により繰延税金資産を計上しておりますが、環境や事業の状況の変化や法令の改正等により、回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取り崩すことになった場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 機密情報の管理について

当社の業務には技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められる業務が多く、情報セキュリティの重要性が一層高まってきておりますことから、当社では第27期初より情報セキュリティマネジメントの国際規格であるIS027001の認証取得のためのプロジェクトを発足し、セキュリティポリシーの制定や機密情報を管理するためのシステム、ルールの制定と運用を進めておりました。

しかし、平成22年4月のカテナ株式会社との合併により、同社が以前から認証取得しておりましたIS027001の情報セキュリティマネジメントを踏襲することによって、継続して情報セキュリティを確保することといたしました。

このような施策にも関わらず、情報漏洩が発生しました場合は、損害賠償の可能性が発生するほか、信用の低下による業務受注の減少など、事業に大きな影響を与えることが考えられ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があることが考えられます。

③ 法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

a. 下請代金支払遅延防止法

この法律は、資本金3億円を超える法人が、資本金3億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務（納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務）、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。

当該法律は、平成15年6月に改正され、情報成果物（プログラム、放送番組等）の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、平成16年4月1日施行されました。このため、当社グループに関する情報成果物（プログラム）の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。

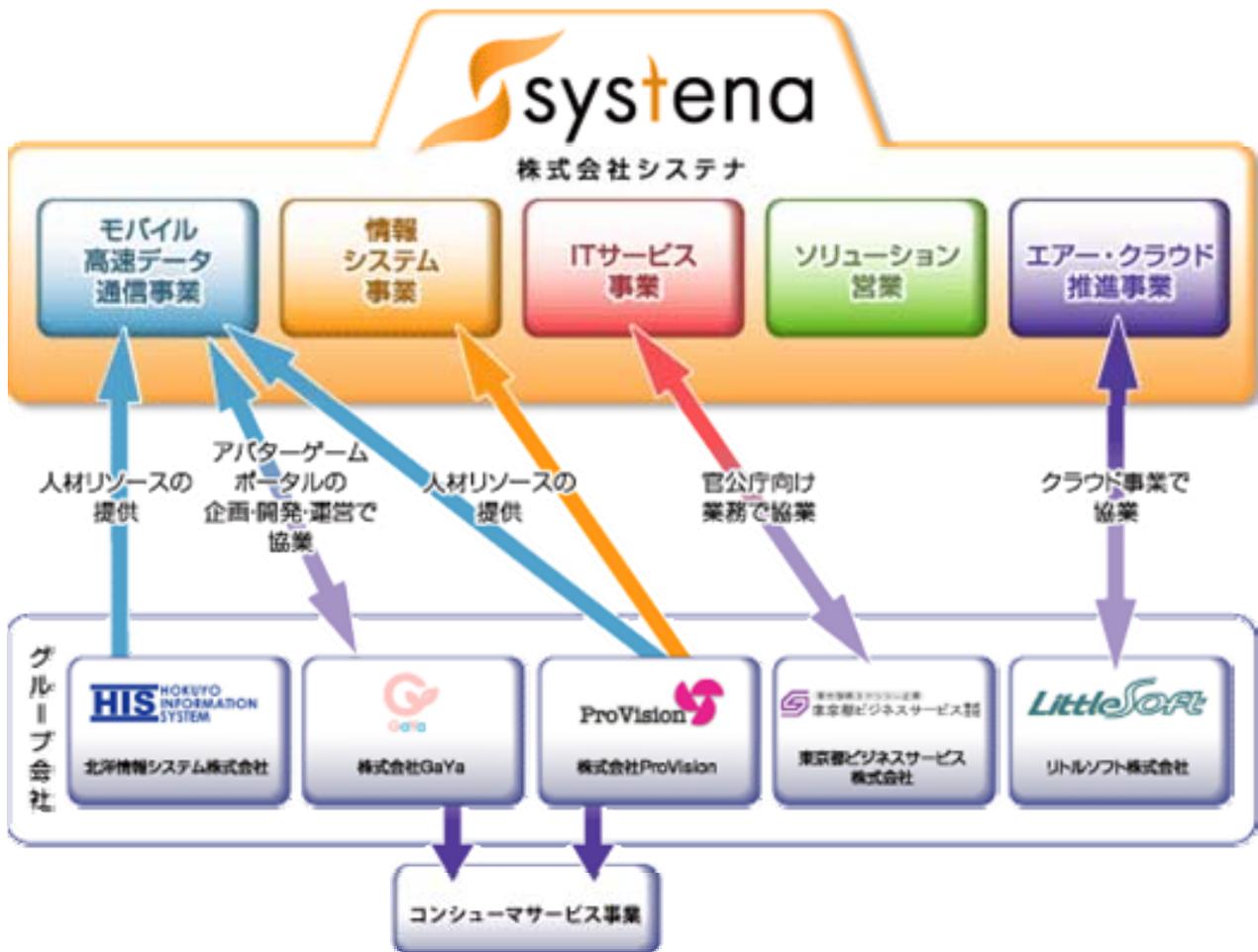
b. 労働派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（いわゆる労働者派遣事業法）

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の就業に関する条件の整備等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、一般労働者派遣事業の許可を受けております。なお、同法第6条各号に定める事由が一般労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第14条において、届出後に一般派遣元事業主（役員も含む）が同法第6条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができること、また一般派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該一般労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができるとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、「選択と集中」であり、長年培ってきた当社が得意とする技術を武器に、今後業界の発展が見込まれる成長分野を選択し、経営資源を効果的に重点投資することで利益の最大化を図って参ります。

また、当社グループは、顧客が開発する移動体関連の新製品やネットワーク接続された情報システムの開発支援などを行う問題解決提案型企業として、コンサルテーションから製造・品質管理まで、一貫した技術支援と開発支援を行うトータルソリューションプロバイダーとして成長し続けて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率を経営指標としており、「得意な技術を成長分野へ選択し集中する」という基本方針に則り、高収益体質を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「得意な技術を成長分野へ選択し集中する」「サービス価値の最大化を利益の最大化へ結び付ける」「高品質で顧客の信頼を勝ち取り、信頼を利益へ繋げる」をモットーに、以下の事業戦略をとっております。

①モバイル高速データ通信事業

2015年には普及期に入るといわれております次世代通信（LTEやWiMAX等）を利用したユビキタス社会の実現に向けて、次世代端末や次世代スマートフォンの開発支援に積極的に取り組むだけでなく、その携帯端末開発の豊富な経験を武器に、これから無線通信が標準装備される家電や自動車などの非携帯分野への開発支援に積極的に展開して参ります。

また、Androidの豊富な経験を活かした自社企画製品（モジュール単位含む）やOEM提供、エアー・シンクライアントを活用したサービスやアプリケーションの企画・提供をはじめとする新しい分野にも挑戦して参ります。

その取り組みの一環として、本年4月に株式会社IDYを連結子会社にしたことにより、従来より得意分野であったソフトウェアに加え、ハードウェアプラットフォーム開発技術を手に入れ、ハードウェア、ソフトウェアから機器製造にいたるまでモバイル機器の提案が出来る業態に拡大しております。

これにより、従来の顧客（通信キャリアやメーカー）に加え、事業会社に対して、サンプル機器の提案・提供や事業会社のサービスに則した独自端末や特殊端末の小ロットからの提供まで業務を拡大して参ります。

この特殊端末と情報システム事業によるクラウドシステムの開発支援、およびITサービス事業によるシステムの保守・運用、ヘルプデスク・ユーザーサポート、並びにソリューション営業によるIT機器販売を結びつけ、当社ならではのシナジーを生み出すことで、モバイル業界で必要不可欠な存在を目指し取り組んで参ります。

②情報システム事業

生損保、銀行等の金融機関の基幹・周辺システムの開発と企業向けポータルサイト構築・開発に携わっている当事業は、東日本大震災の影響で新規開発案件の遅延はあるものの、顧客企業のIT投資の潜在需要は旺盛であり、金融系システムの統合対応等の大型案件の需要も見込まれ、中長期的には拡大基調で推移するものと思われれます。

その中で当事業は、中国企業との合弁会社をフル活用する事で、低コストと高品質を武器に事業領域の拡大を目指します。

③ITサービス事業

システムの保守・運用、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務としている当事業は、厳しい市場環境の中、事業の選択と集中、組織のフラット化、最適な人員配置等の構造改革により、効率化・収益力を高めて参りました。

今後は、従来の客先常駐型ビジネスに加えて、リモート対応やオンデマンドサービス等、ソリューションサービスの提供により、労働集約型ビジネスから脱却し、損益分岐点を超えれば全て利益になる高収益事業へと変貌してまいります。

④ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売、および外資・中堅企業を中心としたシステムインテグレーションを主な業務としている当事業は、企業のIT投資の抑制を受け当期の事業環境は厳しさの中でスタートしましたが、第2四半期から構造改革を行い、収益構造は着実に改善しております。

当事業の強固な販売チャネルと当社を持つシステム開発・ITサービス事業とのシナジーの強化を図り、高付加価値サービスを顧客に提供するシステムインテグレーター（総合営業）へと脱皮することで、収益性の向上を目指します。

⑤エア・クラウド推進事業

クラウド型サービスの代表的なサービスであるGoogleの企業向けサービス『Google Apps for Business』やマイクロソフト『BPOS』の販売を通じ顧客基盤の拡大を図ると共に、自社サービスである『CloudStep』のサービスメニューの増強及びサービス品質の向上を図り付加価値を高めていきます。

また、中長期的には、今後業務システムがクラウド型のシステムに移行していく中、顧客が最適なシステムを選択出来るよう、当社グループの持つ事業リソースを活かしたサービス企画・開発を推進して参ります。

⑥コンシューマサービス事業

今後拡大が予想される国内のAndroid搭載のスマートフォンをターゲットとし、スマートフォンの機能を最大限に用いたゲームポータルによるアイテム課金やゲーム内広告などのビジネスを展開することにより、国内移動体通信端末メーカーのスマートフォン事業をソフト面で間接的に支援するとともに、国内スマートフォン市場におけるアバターゲームポータルの世界でトップシェアを目指します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407	5,188
受取手形及び売掛金	1,960	7,734
商品	—	383
仕掛品	—	25
繰延税金資産	143	1,680
その他	265	327
貸倒引当金	—	△4
流動資産合計	3,776	15,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	137	4,778
減価償却累計額	△61	△3,396
建物(純額)	76	※2 1,382
車両運搬具	43	41
減価償却累計額	△17	△28
車両運搬具(純額)	25	12
工具、器具及び備品	378	765
減価償却累計額	△302	△598
工具、器具及び備品(純額)	75	166
土地	20	※2 1,390
リース資産	—	221
減価償却累計額	—	△147
リース資産(純額)	—	74
建設仮勘定	16	12
その他	—	116
減価償却累計額	—	△97
その他(純額)	—	18
有形固定資産合計	215	3,057
無形固定資産		
のれん	3	1,000
ソフトウェア	7	47
電話加入権	0	—
その他	—	5
無形固定資産合計	11	1,052
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,128	※1 320
長期貸付金	2	—
敷金	266	563
繰延税金資産	13	4,081
その他	0	42
投資その他の資産合計	4,410	5,006
固定資産合計	4,637	9,117
資産合計	8,414	24,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133	2,836
短期借入金	—	※2 2,200
1年内返済予定の長期借入金	451	※2 1,035
1年内償還予定の社債	—	100
リース債務	—	40
未払金及び未払費用	506	1,159
未払法人税等	184	64
未払消費税等	60	182
賞与引当金	283	968
災害損失引当金	—	29
受注損失引当金	—	4
その他	31	142
流動負債合計	1,652	8,761
固定負債		
長期借入金	496	※2 643
リース債務	—	34
その他	—	321
固定負債合計	496	999
負債合計	2,149	9,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	1,428	7,362
利益剰余金	3,872	6,250
自己株式	△582	△901
株主資本合計	6,232	14,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△10
その他の包括利益累計額合計	△8	△10
少数株主持分	42	478
純資産合計	6,265	14,692
負債純資産合計	8,414	24,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,636	39,176
売上原価	2,617	32,001
売上総利益	1,019	7,175
販売費及び一般管理費	※1 528	※1, ※2 4,596
営業利益	490	2,579
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	—	24
受取賃料	—	284
助成金収入	3	10
持分法による投資利益	42	—
その他	2	53
営業外収益合計	48	378
営業外費用		
支払利息	3	67
賃貸費用	—	172
持分法による投資損失	—	9
その他	—	46
営業外費用合計	3	296
経常利益	536	2,661
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	—
固定資産売却益	※3 0	※3 223
段階取得に係る差益	—	288
関係会社株式売却益	—	578
負ののれん発生益	—	1
その他	—	52
特別利益合計	23	1,143
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 139
固定資産除却損	—	※5 51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
特別退職金	—	46
災害による損失	—	29
その他	—	27
特別損失合計	—	318
税金等調整前当期純利益	559	3,486
法人税、住民税及び事業税	177	122
法人税等調整額	40	375
法人税等合計	218	497
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,989
少数株主利益	1	32
当期純利益	340	2,957

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1
その他の包括利益合計	—	※2 △1
包括利益	—	※1 2,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,956
少数株主に係る包括利益	—	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,513	1,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,513	1,513
資本剰余金		
前期末残高	1,428	1,428
当期変動額		
合併による増加	—	5,933
当期変動額合計	—	5,933
当期末残高	1,428	7,362
利益剰余金		
前期末残高	3,798	3,872
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△614
当期純利益	340	2,957
連結子会社除外に伴う増加額	—	34
当期変動額合計	74	2,377
当期末残高	3,872	6,250
自己株式		
前期末残高	△582	△582
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△476
合併による自己株式の取得	—	△299
合併による自己株式の交付	—	457
当期変動額合計	△0	△318
当期末残高	△582	△901
株主資本合計		
前期末残高	6,157	6,232
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△614
当期純利益	340	2,957
合併による増加	—	5,933
自己株式の取得	△0	△476
合併による自己株式の取得	—	△299
合併による自己株式の交付	—	457
連結子会社除外に伴う増加額	—	34
当期変動額合計	74	7,992
当期末残高	6,232	14,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△8	△10
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△9	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△8	△10
少数株主持分		
前期末残高	41	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	435
当期変動額合計	0	435
当期末残高	42	478
純資産合計		
前期末残高	6,189	6,265
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△614
当期純利益	340	2,957
合併による増加	—	5,933
自己株式の取得	△0	△476
合併による自己株式の取得	—	△299
合併による自己株式の交付	—	457
連結子会社除外に伴う増加額	—	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	434
当期変動額合計	75	8,427
当期末残高	6,265	14,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	559	3,486
減価償却費	33	332
のれん償却額	0	266
負ののれん発生益	—	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	306
受取利息及び受取配当金	△0	△29
支払利息	3	67
持分法による投資損益 (△は益)	△42	9
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△288
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△83
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△578
固定資産除却損	—	51
災害損失	—	29
特別退職金	—	46
売上債権の増減額 (△は増加)	△268	955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	109	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	63	△1,151
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△5	△185
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	102
その他	△179	18
小計	267	3,387
利息及び配当金の受取額	41	31
利息の支払額	△3	△66
法人税等の支払額	△608	△402
営業活動によるキャッシュ・フロー	△303	2,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	—	△395
有形固定資産の売却による収入	0	1,540
貸付けによる支出	△1	△9
貸付金の回収による収入	0	73
関係会社株式の取得による支出	—	※2 △40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 598
投資有価証券の売却による収入	—	50
敷金の差入による支出	△0	△365
敷金の解約による収入	1	145
その他の支出	—	△37
その他の収入	—	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64	1,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,745
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△191	△2,444
社債の償還による支出	—	△200
自己株式の取得による支出	—	△686
少数株主からの払込みによる収入	—	50
配当金の支払額	△268	△614
その他の支出	—	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59	△5,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△427	△1,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,834	1,407
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,486
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,315
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,407	*1 5,088

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)ProVision</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)ProVision 東京都ビジネスサービス(株) (株)GaYa ソフトウェア生産技術研究所(株)</p> <p>平成22年4月1日付で持分法適用関連会社でありましたカテナ(株)を吸収合併したため、当連結会計年度より、同社の子会社であった東京都ビジネスサービス(株)、アドバンスト・アプリケーション(株)及びソフトウェア生産技術研究所(株)を、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結子会社でありましたアドバンスト・アプリケーション(株)は、平成23年2月1日付で所有株式を売却したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度末までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>また、(株)GaYaは、平成22年11月19日付で新たに設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ソフトウェア生産技術研究所(株)は、平成22年8月30日の臨時株主総会決議をもって解散しており、現在清算の手続き中であります。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社 北洋情報システム(株) カテナ(株)</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社 北洋情報システム(株) リトルソフト(株)</p> <p>平成22年4月1日付で持分法適用関連会社でありましたカテナ(株)を吸収合併したため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社の範囲から除外しています。</p> <p>また、平成22年6月11日付で新たに株式を取得したリトルソフト(株)は、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等該当事項はありません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は1社（北洋情報システム(株)）ですが、北洋情報システム(株)の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2月28日現在で実施した仮決算に基づく事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等同左</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は1社（北洋情報システム(株)）ですが、北洋情報システム(株)の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2月28日現在で実施した仮決算に基づく事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 商 品 _____</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。 仕掛品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>④受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>②その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は107百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>②その他の工事 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は25百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(3) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「仕掛品」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は全額「仕掛品」であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「電話加入権」は、総資産の100分の1以下であり重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「電話加入権」は2百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」は、総資産の100分の1以下であり重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は6百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「有形固定資産の取得による支出」は、重要性の観点から「有形及び無形固定資産の取得による支出」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」はありません。また、当連結会計年度の「有形固定資産の取得による支出」は374百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,128百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,128百万円	総貸付限度額	700百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	700百万円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,467百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,672百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">6,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	181百万円	建物	1,227百万円	土地	1,240百万円	計	2,467百万円	短期借入金及び長期借入金	2,672百万円	総貸付限度額	6,900百万円	借入実行残高	2,200百万円	差引額	4,700百万円
投資有価証券(株式)	4,128百万円																								
総貸付限度額	700百万円																								
借入実行残高	-百万円																								
差引額	700百万円																								
投資有価証券(株式)	181百万円																								
建物	1,227百万円																								
土地	1,240百万円																								
計	2,467百万円																								
短期借入金及び長期借入金	2,672百万円																								
総貸付限度額	6,900百万円																								
借入実行残高	2,200百万円																								
差引額	4,700百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>求人広告費</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	役員報酬	67百万円	給与手当	162百万円	退職給付費用	8百万円	賞与引当金繰入額	9百万円	求人広告費	15百万円	賃借料	70百万円	減価償却費	18百万円	のれん償却額	0百万円	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>求人広告費</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 35百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	370百万円	給与手当	1,566百万円	退職給付費用	150百万円	賞与引当金繰入額	182百万円	求人広告費	39百万円	賃借料	396百万円	減価償却費	142百万円	のれん償却額	266百万円	建物及び土地	208百万円	車両運搬具	14百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	223百万円	建物及び土地	139百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	139百万円
役員報酬	67百万円																																																		
給与手当	162百万円																																																		
退職給付費用	8百万円																																																		
賞与引当金繰入額	9百万円																																																		
求人広告費	15百万円																																																		
賃借料	70百万円																																																		
減価償却費	18百万円																																																		
のれん償却額	0百万円																																																		
車両運搬具	0百万円																																																		
計	0百万円																																																		
役員報酬	370百万円																																																		
給与手当	1,566百万円																																																		
退職給付費用	150百万円																																																		
賞与引当金繰入額	182百万円																																																		
求人広告費	39百万円																																																		
賃借料	396百万円																																																		
減価償却費	142百万円																																																		
のれん償却額	266百万円																																																		
建物及び土地	208百万円																																																		
車両運搬具	14百万円																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																		
計	223百万円																																																		
建物及び土地	139百万円																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																		
計	139百万円																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5.	※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 36百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 11百万円 その他 4百万円 計 51百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	340百万円
少数株主に係る包括利益	1百万円
計	341百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	0百万円
計	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	231,000	—	—	231,000
合計	231,000	—	—	231,000
自己株式				
普通株式(注)	7,734	0	—	7,734
合計	7,734	0	—	7,734

(注) 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数は、持分法適用関連会社の持分変動による当社帰属分でありませぬ。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	269	1,200	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	221	利益剰余金	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	231,000	85,475	—	316,475
合計	231,000	85,475	—	316,475
自己株式				
普通株式（注）2,3	7,734	13,057	6,484	14,307
合計	7,734	13,057	6,484	14,307

- (注) 1. 発行済株式総数の普通株式の当連結会計年度増加株式数85,475株は、カテナ株式会社との合併により発行された新株式であります。
2. 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数13,057株は、カテナ株式会社との合併に伴い同社が保有していた当社の株式1,891株及び端数株式の買取3,166株、並びに取締役会決議に基づく東京証券取引所の自己株式立会外買い付け8,000株であります。
3. 自己株式の普通株式の当連結会計年度減少株式数6,484株は、カテナ株式会社との合併による株式の割当に充当した自己株式であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	221	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	392	(注) 1,300	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(注) 1株当たり配当額には、合併記念配当100円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	392	利益剰余金	(注) 1,300	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、合併記念配当100円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,407百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	1,407百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	1,407百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,188百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,088百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株GaYa</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株GaYaの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>株GaYaの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株GaYaの取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 アドバンスト・アプリケーション(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,568百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アドバンスト・アプリケーション(株) の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>アドバンスト・アプリケーション(株) の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△901百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：アドバンスト・アプリケーション(株)の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,188百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	5,088百万円	流動資産	50百万円	固定資産	-百万円	流動負債	-百万円	少数株主持分	△25百万円	株GaYaの取得価額	25百万円	株GaYaの現金及び現金同等物	△50百万円	差引：株GaYaの取得による支出	25百万円	流動資産	1,568百万円	固定資産	479百万円	流動負債	410百万円	固定負債	279百万円	少数株主持分	437百万円	株式売却益	578百万円	アドバンスト・アプリケーション(株) の売却価額	1,500百万円	アドバンスト・アプリケーション(株) の現金及び現金同等物	△901百万円	差引：アドバンスト・アプリケーション(株)の売却による収入	598百万円
現金及び預金勘定	1,407百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円																																												
現金及び現金同等物	1,407百万円																																												
現金及び預金勘定	5,188百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円																																												
現金及び現金同等物	5,088百万円																																												
流動資産	50百万円																																												
固定資産	-百万円																																												
流動負債	-百万円																																												
少数株主持分	△25百万円																																												
株GaYaの取得価額	25百万円																																												
株GaYaの現金及び現金同等物	△50百万円																																												
差引：株GaYaの取得による支出	25百万円																																												
流動資産	1,568百万円																																												
固定資産	479百万円																																												
流動負債	410百万円																																												
固定負債	279百万円																																												
少数株主持分	437百万円																																												
株式売却益	578百万円																																												
アドバンスト・アプリケーション(株) の売却価額	1,500百万円																																												
アドバンスト・アプリケーション(株) の現金及び現金同等物	△901百万円																																												
差引：アドバンスト・アプリケーション(株)の売却による収入	598百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
4.	<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に合併したカテナ株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。また、当該合併によりその他資本剰余金が5,933百万円増加しております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 資産の額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,387百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,596百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,984百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 負債の額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,617百万円</td> </tr> </table>	(1) 資産の額		流動資産	11,387百万円	固定資産	6,596百万円	資産合計	17,984百万円	(2) 負債の額		流動負債	9,379百万円	固定負債	3,237百万円	負債合計	12,617百万円
(1) 資産の額																	
流動資産	11,387百万円																
固定資産	6,596百万円																
資産合計	17,984百万円																
(2) 負債の額																	
流動負債	9,379百万円																
固定負債	3,237百万円																
負債合計	12,617百万円																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは同一セグメントに属するシステム開発及び関連するサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 最終改正平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメント名称	事業内容
モバイル高速データ通信事業	携帯電話を中心としたモバイル製品の企画、仕様策定、設計・開発、品質評価ならびに航空機関連システムや車載システム、デジタルカメラや複合機に関連した組込み開発に対するサービスの提供。
情報システム事業	銀行、生損保などの金融機関向け基幹業務システムを中心にさまざまな企業向けにシステムの設計・開発を行うとともに、コンシューマ向けのインターネットのポータルサイトなど生活になくはないシステムの設計・開発。
ITサービス事業	システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート・ITトレーニング、ITアシスタント・データ入力。
ソリューション営業	サーバー、パソコン・周辺機器からソフトウェアまで、国内外1500社以上のメーカーの約3万アイテムの商品の中からお客さまのIT環境に最適な商品の提案・提供ならびにサーバー統合基盤構築やIT資産管理などサービスの提供。
エアー・クラウド推進事業	クラウド型サービスの代表的なサービスであるGoogleの企業向けサービス『Google Apps for Business』や、Microsoftのサービスである『Business Productivity Online Suite』の販売や導入支援。
コンシューマサービス事業	スマートフォン向けアバターゲームポータル企画・運営ならびに損害保険代理店、車両運転業務の請負およびカーレンタル。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注 1, 2, 3, 4)	合計
	モバイル 高速データ 通信事業	情報 システム 事業	ITサービス 事業	ソリュー ション営業	エアー・ クラウド推進 事業	コンシューマ サービス事業		
売上高								
外部顧客への売上高	7,381	11,812	5,535	14,371	70	5	—	39,176
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1	30	19	—	38	△89	—
計	7,381	11,813	5,566	14,390	70	43	△89	39,176
セグメント利益又は損失(△)	1,373	807	308	202	△72	△86	46	2,579
セグメント資産	2,240	1,322	1,718	4,156	42	96	14,876	24,453
その他の項目								
減価償却費	17	27	71	12	0	19	118	268
のれんの償却額	19	32	13	4	0	—	195	266
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	54	3	56	12	—	9	253	390
持分法適用会社への投資額	173	—	—	—	8	—	—	181

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額46百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額14,876百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額118百万円は、全社費用に係る減価償却費であります。

4. その他の項目ののれん償却額の調整額195百万円は、全社費用に係るのれん償却額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント						全社	合計
	モバイル 高速データ 通信事業	情報 システム 事業	ITサービス 事業	ソリュー ション営業	エアー・ クラウド推進 事業	コンシューマ サービス事業		
当期末残高	—	—	—	—	—	—	1,000	1,000

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び 備品	3	2	1	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
工具、器具及び 備品	3	2	1																		
1年以内	0百万円																				
1年超	0百万円																				
合計	1百万円																				
支払リース料	0百万円																				
減価償却費相当額	0百万円																				
支払利息相当額	0百万円																				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はカテナ株式会社であります。

なお、当連結会計年度は、決算期変更の経過期間につき5か月間の変則決算となっております。このため、連結財務諸表の作成にあたっては、カテナ株式会社の平成21年10月1日から平成22年3月31日までの連結財務諸表を使用しており、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	13,813百万円
固定資産合計	12,888百万円
流動負債合計	11,322百万円
固定負債合計	2,467百万円
純資産合計	12,912百万円
売上高	17,436百万円
税金等調整前当期純利益金額	609百万円
当期純利益金額	399百万円

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ギャ・アセットマネージャーズ株式会社	横浜市中区	3	投資業、資産運用・資産管理に関するコンサルタント業、経営コンサルタント業他	(被所有)直接 2.89%	役員の兼務	自己株式の取得(注)	476	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSNeT-3)により自己株式を取得しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	賞与引当金	116百万円	未払事業税	16百万円	未払事業所税	1百万円	未払費用	9百万円	繰越欠損金	13百万円	繰延税金資産合計	156百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,636百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>企業結合に伴う時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,673百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,457百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,403百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,641百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,761百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 税務上の繰越欠損金当期利用額 △25.9% 段階取得に係る差益 △3.4% のれん償却額 3.1% 評価性引当額の増減 △2.9% その他 2.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.3%</p>	未払事業税	22百万円	未払事業所税	11百万円	賞与引当金	394百万円	受注損失引当金	10百万円	災害損失引当金	11百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,636百万円	投資有価証券評価損	41百万円	会員権評価損	56百万円	企業結合に伴う時価評価差額	1,673百万円	繰越欠損金	1,457百万円	その他	84百万円	繰延税金資産小計	7,403百万円	評価性引当額	△1,641百万円	繰延税金資産合計	5,761百万円
賞与引当金	116百万円																																								
未払事業税	16百万円																																								
未払事業所税	1百万円																																								
未払費用	9百万円																																								
繰越欠損金	13百万円																																								
繰延税金資産合計	156百万円																																								
未払事業税	22百万円																																								
未払事業所税	11百万円																																								
賞与引当金	394百万円																																								
受注損失引当金	10百万円																																								
災害損失引当金	11百万円																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	3,636百万円																																								
投資有価証券評価損	41百万円																																								
会員権評価損	56百万円																																								
企業結合に伴う時価評価差額	1,673百万円																																								
繰越欠損金	1,457百万円																																								
その他	84百万円																																								
繰延税金資産小計	7,403百万円																																								
評価性引当額	△1,641百万円																																								
繰延税金資産合計	5,761百万円																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、取引について定めた社内管理規定に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,407	1,407	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,960	1,960	—
(3) 長期借入金(*)	948	946	△1

(*) 長期借入金のうちには、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,128

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	1,960	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	416	40	40	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、取引について定めた社内管理規定に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

長期借入金は、平成22年4月1日付で持分法適用関連会社であったカテナ株式会社を吸収合併したため、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,188	5,188	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,734	7,734	—
(3) 投資有価証券	75	75	—
(4) 買掛金	2,836	2,836	—
(5) 短期借入金	2,200	2,200	—
(6) 長期借入金(*1)	1,678	1,678	0
(7) 社債(*2)	100	100	—

(*1) 長期借入金のうちには、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) 社債は、すべて1年内償還予定であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(7) 社債

これらの時価は、同様の新規発行を行った場合に想定される利率と契約利率が近似していることから、時価は当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	244

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	7,734	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	603	40	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	75	93	△18

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	50	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	80	80	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度末 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	80	80	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金 38百万円

(2) 前払退職金 63百万円

退職給付費用 102百万円

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金 284百万円

(2) 前払退職金 612百万円

退職給付費用 896百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社従業員49名、当社子会社取締役1名	当社従業員36名、当社子会社従業員1名	当社取締役3名、当社社外取締役1名、当社従業員349名	当社取締役3名、当社社外取締役1名、当社従業員36名
ストック・オプション数	普通株式1,920株	普通株式270株	普通株式5,500株	普通株式500株
付与日	平成16年4月21日	平成16年7月8日	平成18年1月26日	平成18年9月29日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成18年1月28日から平成23年1月27日まで	平成18年1月28日から平成23年1月27日まで	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を普通株式4株に分割しております。

3. 平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を普通株式3株に分割しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,176	138	4,062	435
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	15	44	—
未行使残	1,176	123	4,018	435

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	165,000	165,439	110,000	86,300
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社従業員49名、当社子会社取締役1名	当社従業員36名、当社子会社従業員1名	当社取締役3名、当社社外取締役1名、当社従業員349名	当社取締役3名、当社社外取締役1名、当社従業員36名
ストック・オプション数	普通株式1,920株	普通株式270株	普通株式5,500株	普通株式500株
付与日	平成16年4月21日	平成16年7月8日	平成18年1月26日	平成18年9月29日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成18年1月28日から平成23年1月27日まで	平成18年1月28日から平成23年1月27日まで	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
 2. 平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を普通株式4株に分割しております。
 3. 平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を普通株式3株に分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション (注)	平成16年 ストック・オプション (注)	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,176	123	4,018	435
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	1,176	123	90	—
未行使残	—	—	3,928	435

(注) 平成16年ストック・オプションについては、平成23年1月27日をもって行使期間を満了したことにより失効しました。

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	165,000	165,439	110,000	86,300
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

カテナ株式会社(以下「カテナ」という。)

事業の内容

「金融機関向けを中心とするシステム開発」「システムの運用・保守、ヘルプデスク」及び「IT関連商品の販売」

②企業結合を行った主な理由

当社は、「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」と「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」を主たる業務として事業展開を行っております。

一方、カテナは、「金融機関向けを中心とするシステム開発」「システムの運用・保守、ヘルプデスク」および「IT関連商品の販売」を主たる業務として事業展開を行っております。

両社は、ユビキタス社会の到来にあたり、「携帯・金融・ポータル」というキーワードのもとに、両社の事業が相互に補完関係を築けるものとの認識の下、両社の経営資源・ノウハウを相互活用することにより、両社の企業価値の極大化と事業基盤および経営基盤の拡充を図ることが可能になると考え、平成19年2月28日に資本・業務提携を行い、当社のカテナへの出資比率は29.92%になりました。

さらに、両社の事業上のシナジーを早期に創出することを目的として、平成19年11月29日にカテナが実施する第三者割当増資を引受け、カテナへの出資比率を35.97%に引き上げました。

また、平成21年4月17日より、両社は共同で「クラウドソリューション」サービスの提供を開始しております。

こうした中で、当社は、当社の情報システムサービス事業とカテナの金融を中心とするシステム開発事業が連携し、さらに当社の移動体高速データ通信システム事業と融合することによって、来たるべきユビキタス時代のエア・シンクライアント・サービス(ユビキタス端末と移動体通信網を経由したクラウドシステムを使うことでリアルタイムな相互データ通信を可能にし、あらゆる業種の生産性を飛躍的に向上させるシステム)を実現させた上で、この新しいビジネスモデルを早期に立ち上げ、成功させるためには、カテナの豊富な顧客基盤と強力な営業力を活用する必要性から、当社とカテナが合併し、一体となって事業展開をしていくことが得策であると判断いたしました。

一方、カテナは、IT総合商社を目指し、全ての経営資源の融合を加速させ、今後マーケットの拡大が見込まれるクラウドシステムの普及に努めておりますが、当社が推奨するエア・シンクライアント・サービスと融合することで、より付加価値の高いソリューションを提供することが可能となるため、今回の合併に賛同いたしました。

③企業結合日

平成22年4月1日

④企業結合の法的形式

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、カテナは解散いたしました。

⑤結合後企業の名称

シスプロカテナ株式会社(平成22年7月1日付株式会社システナに商号変更)

⑥取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 39.8%

企業結合日に追加取得した議決権比率 60.2%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式であるため、当該株式を交付した当社を取得企業と決定いたしました。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社株式	6,183百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	122百万円
取得原価		6,306百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

普通株式

当社株式 1 : カテナ株式 0.0048

ただし、当社が保有するカテナ株式及びカテナが保有する自己株式については、合併による株式の割当ては行っていません。

②株式交換比率の算定方法

市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

③交付した株式数

91,959株

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

288百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

939百万円

②発生原因

企業結合時の資産・負債の純額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

④企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,387百万円
固定資産	6,596百万円
資産合計	17,984百万円
流動負債	9,379百万円
固定負債	3,237百万円
負債合計	12,617百万円

2. 事業分離

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

①分離先企業の名称

JBエンタープライズソリューション株式会社

②分離した事業の内容

アドバンスト・アプリケーション株式会社

(金融機関向けを中心としたシステム基盤の構築、基幹業務システムの開発事業)

③事業分離を行った主な理由

当社グループは、利益率を重視したビジネスモデルの強化を目指し、事業の見直しや経営資源の効率的な配分を推進しております。

このような中、情報システム事業においては、当事業を「高収益事業」へ回帰させるための収益モデルの構造改革に取り組んでおります。その一環として事業の重複を排除し、経営の効率化を図るために、金融向けシステム開発の分野で当社と重複しており、グループにおけるシナジー効果も発揮しにくいと判断し、アドバンスト・アプリケーション株式会社の株式譲渡を決定いたしました。

④事業分離日

平成23年2月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

法的形式 : 株式譲渡
 譲渡株式数 : 607,200株
 譲渡価額 : 1,500百万円
 売却益 : 578百万円
 売却後の持分比率 : -%

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

578百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産	1,568百万円
固定資産	502百万円
<u>資産合計</u>	<u>2,070百万円</u>
流動負債	410百万円
固定負債	279百万円
<u>負債合計</u>	<u>690百万円</u>

③会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

情報システム事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 : 2,544百万円
 営業利益 : 136百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
—	2,467	2,467	2,525

(注)(1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額はカテナ株式会社との合併による増加額2,450百万円であります。

(3) 時価の算定は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、107百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	27,872円64銭	1株当たり純資産額	47,041円66銭
1株当たり当期純利益	1,522円92銭	1株当たり当期純利益	9,692円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	340	2,957
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	340	2,957
期中平均株式数(株)	223,226	305,105
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>①発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計) 1,176株</p> <p>(行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,000円</p> <p>②発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計) 123株</p> <p>(行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,439円</p> <p>③発行日 平成18年1月26日 (目的となる株式数の合計) 4,018株</p> <p>(行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 110,000円</p> <p>④発行日 平成18年9月29日 (目的となる株式数の合計) 435株</p> <p>(行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 86,300円</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>①発行日 平成18年1月26日 (目的となる株式数の合計) 3,928株</p> <p>(行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 110,000円</p> <p>②発行日 平成18年9月29日 (目的となる株式数の合計) 435株</p> <p>(行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 86,300円</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成21年12月14日開催の取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成22年4月1日をもってカテナ株式会社と合併しております。</p> <p>パーチェス法の適用</p> <p>1. 被取得企業の名称、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>(1) 被取得企業の名称 カテナ株式会社 (以下「カテナ」という。)</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 当社は、「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」と「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」を主たる業務として事業展開を行っております。</p> <p>一方、カテナは、「金融機関向けを中心とするシステム開発」「システムの運用・保守、ヘルプデスク」および「IT関連商品の販売」を主たる業務として事業展開を行っております。</p> <p>両社は、ユビキタス社会の到来にあたり、「携帯・金融・ポータル」というキーワードのもとに、両社の事業が相互に補充関係を築けるものとの認識の下、両社の経営資源・ノウハウを相互活用することにより、両社の企業価値の極大化と事業基盤および経営基盤の拡充を図ることが可能になると考え、平成19年2月28日に資本・業務提携を行い、当社のカテナへの出資比率は29.92%になりました。</p> <p>さらに、両社の事業上のシナジーを早期に創出することを目的として、平成19年11月29日にカテナが実施する第三者割当増資を引受け、カテナへの出資比率を35.97%に引き上げました。</p> <p>また、平成21年4月17日より、両社は共同で「クラウドソリューション」サービスの提供を開始しております。</p> <p>こうした中で、当社は、当社の情報システムサービス事業とカテナの金融を中心とするシステム開発事業が連携し、さらに当社の移動体高速データ通信システム事業と融合することによって、来たるべきユビキタス時代のエア・シンクライアント・サービス (ユビキタス端末と移動体通信網を経由したクラウドシステムを使うことでリアルタイムな相互データ通信を可能にし、あらゆる業種の生産性を飛躍的に向上させるシステム) を実現させた上で、この新しいビジネスモデルを早期に立ち上げ、成功させるためには、カテナの豊富な顧客基盤と強力な営業力を活用する必要性から、当社とカテナが合併し、一体となって事業展開をしていくことが得策であると判断いたしました。</p> <p>一方、カテナは、IT総合商社を目指し、全ての経営資源の融合を加速させ、今後マーケットの拡大が見込まれるクラウドシステムの普及に努めておりますが、当社が推奨するエア・シンクライアント・サービスと融合することで、より付加価値の高いソリューションを提供することが可能となるため、今回の合併に賛同いたしました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成22年4月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、カテナは解散いたしました。</p> <p>(5) 結合後企業の名称 シスプロカテナ株式会社</p>	<p>当社は、平成23年2月24日開催の取締役会において、当社情報システム事業の一部である、某金融機関向け基幹システム開発部門の事業を、下記の通り株式会社FBSに譲渡することを決議し、平成23年4月1日に事業の譲渡が完了しました。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称 株式会社FBS</p> <p>(2) 分離した事業の内容 某金融機関向け基幹システム (勘定系・情報系) を中心としたシステムの開発・保守</p> <p>(3) 事業分離を行った主な理由 当社グループは、平成22年4月1日の合併以来、経営の合理化と成長分野への重点投資を目的に、事業の見直しや経営資源の効率的な配分を推進しております。</p> <p>このたび当社の取締役相談役である平本謹一氏から、独立した上で某金融機関向け基幹システム開発部門の事業を譲り受けたい旨の申し出があり、当社としては、成熟事業である同部門を成長事業に転換する困難さを考慮した結果、同部門を当社グループ外へ譲渡することが、両者にとって、またお客様にとっても望ましいと判断し、本件事業譲渡を決議いたしました。</p> <p>(4) 事業分離日 平成23年4月1日</p> <p>(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡</p> <p>2. 分離した事業が含まれていた報告セグメント 情報システム事業</p>

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>2. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当社株式</td> <td style="text-align: right;">6,183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得に直接要した支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">アドバイザー費用等</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,306百万円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>(1) 株式の種類及び合併比率</p> <p>普通株式</p> <p>当社株式 1 : カテナ株式 0.0048</p> <p>ただし、当社が保有するカテナ株式及びカテナが保有する自己株式については、合併による株式の割当ては行いません。</p> <p>(2) 合併比率の算定方法</p> <p>市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。</p> <p>(3) 交付株式数及びその評価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交付した株式数</td> <td style="text-align: right;">91,959株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交付した株式の評価額</td> <td style="text-align: right;">6,183百万円</td> </tr> </table> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん金額 1,020百万円</p> <p>(2) 発生原因</p> <p>企業結合時の資産・負債の純額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間</p> <p>5年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>(1) 資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,903百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,617百万円</td> </tr> </table>	取得の対価		当社株式	6,183百万円	取得に直接要した支出		アドバイザー費用等	122百万円	取得原価	6,306百万円	交付した株式数	91,959株	交付した株式の評価額	6,183百万円	流動資産	11,339百万円	固定資産	6,563百万円	資産合計	17,903百万円	流動負債	9,379百万円	固定負債	3,237百万円	負債合計	12,617百万円	
取得の対価																											
当社株式	6,183百万円																										
取得に直接要した支出																											
アドバイザー費用等	122百万円																										
取得原価	6,306百万円																										
交付した株式数	91,959株																										
交付した株式の評価額	6,183百万円																										
流動資産	11,339百万円																										
固定資産	6,563百万円																										
資産合計	17,903百万円																										
流動負債	9,379百万円																										
固定負債	3,237百万円																										
負債合計	12,617百万円																										

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,206	4,576
受取手形	—	427
売掛金	1,895	6,701
商品	—	383
仕掛品	—	25
前渡金	—	3
前払費用	84	168
短期貸付金	1	5
繰延税金資産	121	1,644
仮払金	168	—
その他	8	61
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	3,487	13,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	136	4,757
減価償却累計額	△60	△3,395
建物（純額）	76	※2 1,362
構築物	—	80
減価償却累計額	—	△80
構築物（純額）	—	0
車両運搬具	23	41
減価償却累計額	△13	△28
車両運搬具（純額）	10	12
工具、器具及び備品	355	680
減価償却累計額	△282	△534
工具、器具及び備品（純額）	72	146
土地	20	※2 1,260
リース資産	—	46
減価償却累計額	—	△36
リース資産（純額）	—	10
建設仮勘定	16	12
有形固定資産合計	197	2,804
無形固定資産		
のれん	3	746
借地権	—	1
ソフトウェア	7	32
電話加入権	0	—
その他	—	1
無形固定資産合計	11	782

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	—	138
関係会社株式	4,281	694
出資金	0	—
長期貸付金	2	—
敷金	263	536
繰延税金資産	—	4,057
その他	—	7
投資その他の資産合計	4,546	5,434
固定資産合計	4,755	9,021
資産合計	8,242	23,018
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 189	2,731
短期借入金	—	※2 2,200
1年内返済予定の長期借入金	451	※2 1,035
1年内償還予定の社債	—	100
リース債務	—	10
未払金	※1 103	981
未払費用	※1 323	0
未払法人税等	184	62
未払消費税等	52	158
前受金	※1 2	30
預り金	23	69
前受収益	—	26
賞与引当金	232	884
災害損失引当金	—	29
受注損失引当金	—	4
流動負債合計	1,564	8,323
固定負債		
長期借入金	496	※2 643
預り敷金	※1 26	253
固定負債合計	523	897
負債合計	2,087	9,221

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金		
資本準備金	1,428	1,428
その他資本剰余金	—	5,933
資本剰余金合計	1,428	7,362
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	0	0
繰越利益剰余金	3,669	5,832
利益剰余金合計	3,670	5,833
自己株式	△457	△901
株主資本合計	6,155	13,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△10
評価・換算差額等合計	—	△10
純資産合計	6,155	13,797
負債純資産合計	8,242	23,018

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
サービス売上高	3,448	19,551
商品売上高	—	14,515
売上高合計	3,448	34,067
売上原価		
サービス売上原価	2,502	※5 14,755
商品売上原価		
合併による商品受入高	—	350
当期商品仕入高	—	13,027
合計	—	13,377
商品期末たな卸高	—	383
商品売上原価	—	12,993
売上原価合計	2,502	27,748
売上総利益	946	6,318
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66	272
給与手当	137	1,378
退職給付費用	8	147
賞与	—	118
賞与引当金繰入額	6	172
法定福利費	19	213
旅費及び交通費	13	118
求人広告費	15	31
消耗品費	3	27
租税公課	17	126
支払手数料	45	263
賃借料	55	350
減価償却費	12	106
のれん償却額	—	195
その他	62	394
販売費及び一般管理費合計	465	3,917
営業利益	481	2,400
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	※1 41	26
受取賃料	※1 12	※1 407
受取手数料	0	—
助成金収入	0	—
その他	1	33
営業外収益合計	56	471
営業外費用		
支払利息	3	64
社債利息	—	3
貸貸費用	12	258
支払手数料	—	15
その他	—	26
営業外費用合計	15	367
経常利益	521	2,504

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 208
関係会社株式売却益	—	627
貸倒引当金戻入額	22	—
その他	—	85
特別利益合計	23	920
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 139
固定資産除却損	—	※4 37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
特別退職金	—	46
災害による損失	—	29
その他	—	17
特別損失合計	—	293
税引前当期純利益	544	3,131
法人税、住民税及び事業税	177	17
法人税等調整額	34	337
法人税等合計	212	354
当期純利益	332	2,776

サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※	1,497	62.5	8,812	60.0
II 外注費		749	31.3	5,098	34.7
III 経費		150	6.3	777	5.3
当期総製造費用		2,398	100.0	14,688	100.0
期首仕掛品たな卸高		103		—	
合併による仕掛品受入高		—		92	
合計		2,502		14,780	
期末仕掛品たな卸高		—		△25	
サービス売上原価		2,502		14,755	

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法はプロジェクト別個別原価計算であります。	同左

※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
交通費 (百万円)	55	384
賃借料 (百万円)	55	202
減価償却費 (百万円)	14	59

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,513	1,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,513	1,513
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,428	1,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,428	1,428
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	5,933
当期変動額合計	—	5,933
当期末残高	—	5,933
資本剰余金合計		
前期末残高	1,428	1,428
当期変動額		
合併による増加	—	5,933
当期変動額合計	—	5,933
当期末残高	1,428	7,362
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,606	3,669
当期変動額		
剰余金の配当	△269	△614
当期純利益	332	2,776
当期変動額合計	63	2,162
当期末残高	3,669	5,832
利益剰余金合計		
前期末残高	3,607	3,670
当期変動額		
剰余金の配当	△269	△614
当期純利益	332	2,776
当期変動額合計	63	2,162
当期末残高	3,670	5,833

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△457	△457
当期変動額		
自己株式の取得	—	△476
合併による自己株式の取得	—	△425
合併による自己株式の交付	—	457
当期変動額合計	—	△444
当期末残高	△457	△901
株主資本合計		
前期末残高	6,091	6,155
当期変動額		
剰余金の配当	△269	△614
合併による増加	—	5,933
当期純利益	332	2,776
自己株式の取得	—	△476
合併による自己株式の取得	—	△425
合併による自己株式の交付	—	457
当期変動額合計	63	7,652
当期末残高	6,155	13,807
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△10
当期変動額合計	—	△10
当期末残高	—	△10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△10
当期変動額合計	—	△10
当期末残高	—	△10
純資産合計		
前期末残高	6,091	6,155
当期変動額		
剰余金の配当	△269	△614
合併による増加	—	5,933
当期純利益	332	2,776
自己株式の取得	—	△476
合併による自己株式の取得	—	△425
合併による自己株式の交付	—	457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△10
当期変動額合計	63	7,642
当期末残高	6,155	13,797

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ————— 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 —————</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 商 品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は104,010千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35,824千円増加しております。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>(2) その他の工事 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は25百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none">1. 前事業年度において区分掲記しておりました「仮払金」は、総資産の100分の1以下であり重要性が乏しくなったことから、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「仮払金」は0百万円であります。2. 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」は、総資産の100分の1以下であり重要性が乏しくなったことから、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「電話加入権」は1百万円であります。3. 前事業年度において区分掲記しておりました「出資金」は、総資産の100分の1以下であり重要性が乏しくなったことから、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「出資金」は0百万円であります。4. 前事業年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」は、総資産の100分の1以下であり重要性が乏しくなったことから、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は6百万円であります。

(8) 追加情報

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「未払費用」として表示していた金額のうち、給与手当等に対応する未払費用については、流動負債の「未払金」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「未払金」に含まれる当該残高は、633百万円であります。</p>

(9) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※1. 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> 1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> </table>	買掛金	75百万円	その他	65百万円	総貸付限度額	700百万円	借入実行残高	<u> </u> 1百万円	差引額	700百万円	<p>1. _____</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> 2,467百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,672百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">6,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> 4,700百万円</td> </tr> </table>	建物	1,227百万円	土地	1,240百万円	計	<u> </u> 2,467百万円	短期借入金及び長期借入金	2,672百万円	総貸付限度額	6,900百万円	借入実行残高	2,200百万円	差引額	<u> </u> 4,700百万円
買掛金	75百万円																								
その他	65百万円																								
総貸付限度額	700百万円																								
借入実行残高	<u> </u> 1百万円																								
差引額	700百万円																								
建物	1,227百万円																								
土地	1,240百万円																								
計	<u> </u> 2,467百万円																								
短期借入金及び長期借入金	2,672百万円																								
総貸付限度額	6,900百万円																								
借入実行残高	2,200百万円																								
差引額	<u> </u> 4,700百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> 0百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	受取配当金	41百万円	受取賃料	12百万円	車両運搬具	0百万円	計	<u> </u> 0百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃料</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> 208百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u> </u> 37百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p>	受取賃料	123百万円	建物及び土地	208百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	<u> </u> 208百万円	建物及び土地	139百万円	建物	26百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	10百万円	計	<u> </u> 37百万円
受取配当金	41百万円																										
受取賃料	12百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
計	<u> </u> 0百万円																										
受取賃料	123百万円																										
建物及び土地	208百万円																										
工具、器具及び備品	0百万円																										
計	<u> </u> 208百万円																										
建物及び土地	139百万円																										
建物	26百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
工具、器具及び備品	10百万円																										
計	<u> </u> 37百万円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,484	—	—	6,484
合計	6,484	—	—	6,484

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注) 1, 2	6,484	14,307	6,484	14,307
合計	6,484	14,307	6,484	14,307

(注) 1. 自己株式の普通株式の当事業年度増加株式数14,307株は、カテナ株式会社との合併に伴い同社が保有していた当社の株式3,141株及び端数株式の買取3,166株、並びに取締役会決議に基づく東京証券取引所の自己株式立会外買い付け8,000株であります。

2. 自己株式の普通株式の当事業年度減少株式数6,484株は、カテナ株式会社との合併による株式の割当に充当した自己株式であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	3	2	1	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
工具、器具及び備品	3	2	1																		
1年以内	0百万円																				
1年超	0百万円																				
合計	1百万円																				
支払リース料	0百万円																				
減価償却費相当額	0百万円																				
支払利息相当額	0百万円																				

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式130百万円、関連会社株式4,151百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、持分法適用関連会社であるカテナ株式会社は、平成22年4月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により解散しており、それに先立ち、平成22年3月29日をもって上場廃止となっております。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式584百万円、関連会社株式110百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金</td><td>94百万円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>16百万円</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td>121百万円</td></tr></table>	賞与引当金	94百万円	未払事業税	16百万円	未払事業所税	1百万円	未払費用	9百万円	繰延税金資産計	121百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金</td><td>359百万円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>23百万円</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td>10百万円</td></tr><tr><td>受注損失引当金</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>災害損失引当金</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>3,636百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>41百万円</td></tr><tr><td>会員権評価損</td><td>56百万円</td></tr><tr><td>企業結合に伴う時価評価差額</td><td>1,656百万円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>1,435百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>84百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>7,327百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△1,626百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,701百万円</td></tr></table>	賞与引当金	359百万円	未払事業税	23百万円	未払事業所税	10百万円	受注損失引当金	9百万円	災害損失引当金	11百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,636百万円	投資有価証券評価損	41百万円	会員権評価損	56百万円	企業結合に伴う時価評価差額	1,656百万円	繰越欠損金	1,435百万円	その他	84百万円	繰延税金資産小計	7,327百万円	評価性引当額	△1,626百万円	繰延税金資産合計	5,701百万円
賞与引当金	94百万円																																						
未払事業税	16百万円																																						
未払事業所税	1百万円																																						
未払費用	9百万円																																						
繰延税金資産計	121百万円																																						
賞与引当金	359百万円																																						
未払事業税	23百万円																																						
未払事業所税	10百万円																																						
受注損失引当金	9百万円																																						
災害損失引当金	11百万円																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	3,636百万円																																						
投資有価証券評価損	41百万円																																						
会員権評価損	56百万円																																						
企業結合に伴う時価評価差額	1,656百万円																																						
繰越欠損金	1,435百万円																																						
その他	84百万円																																						
繰延税金資産小計	7,327百万円																																						
評価性引当額	△1,626百万円																																						
繰延税金資産合計	5,701百万円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金当期利用額</td><td>△28.8%</td></tr><tr><td>のれん償却額</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△3.7%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr><tr><td>計</td><td>11.3%</td></tr></table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		税務上の繰越欠損金当期利用額	△28.8%	のれん償却額	2.5%	評価性引当額の増減	△3.7%	その他	0.6%	計	11.3%																								
法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
税務上の繰越欠損金当期利用額	△28.8%																																						
のれん償却額	2.5%																																						
評価性引当額の増減	△3.7%																																						
その他	0.6%																																						
計	11.3%																																						

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金 38百万円

(2) 前払退職金 63百万円

退職給付費用 102百万円

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金 280百万円

(2) 前払退職金 612百万円

退職給付費用 892百万円

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

なお、概要につきましては、「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」の欄をご参照ください。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	27,414円61銭	1株当たり純資産額	45,661円60銭
1株当たり当期純利益	1,481円93銭	1株当たり当期純利益	9,101円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	332	2,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	332	2,776
期中平均株式数(株)	224,516	305,105
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち、新株予約権)	(—)	(—)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>①発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計) 1,176株</p> <p>(行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,000円</p> <p>②発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計) 123株</p> <p>(行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,439円</p> <p>③発行日 平成18年1月26日 (目的となる株式数の合計) 4,018株</p> <p>(行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 110,000円</p> <p>④発行日 平成18年9月29日 (目的となる株式数の合計) 435株</p> <p>(行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 86,300円</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>①発行日 平成18年1月26日 (目的となる株式数の合計) 3,928株</p> <p>(行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 110,000円</p> <p>②発行日 平成18年9月29日 (目的となる株式数の合計) 435株</p> <p>(行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 86,300円</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、概要につきましては、「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p>	同左

6. その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の事業区分別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
モバイル高速データ通信事業	4,978	—
情報システム事業	9,255	—
ITサービス事業	4,411	—
合計	18,645	—

(注) 1. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 最終改正平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。このため前年同期比較は行っておりません。

2. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

②受注状況

a. 受注高

当連結会計年度の事業区分別受注高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
モバイル高速データ通信事業	7,195	—
情報システム事業	13,477	—
ITサービス事業	7,188	—
合計	27,861	—

(注) 1. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 最終改正平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。このため前年同期比較は行っておりません。

2. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注残高

当連結会計年度の事業区分別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
モバイル高速データ通信事業	1,434	—
情報システム事業	2,072	—
ITサービス事業	1,652	—
合計	5,159	—

(注) 1. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 最終改正平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。このため前年同期比較は行っておりません。

2. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の事業区分別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
モバイル高速データ通信事業	7,381	—
情報システム事業	11,812	—
ITサービス事業	5,535	—
ソリューション営業	14,371	—
エアー・クラウド推進事業	70	—
コンシューマサービス事業	5	—
合計	39,176	—

(注) 1. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 最終改正平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。このため前年同期比較は行っておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
シャープビジネスコンピュータ ソフトウェア株式会社	592	28.1	—	—

4. 当連結会計年度において、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。